

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 小児・障がい児者在宅医療支援福祉人材育成・確保事業費 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課
障がい児者医療推進係

電話番号：058-272-1111(内3282)
E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,692 千円 (前年度予算額： 2,692 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,692	0	0	0	0	0	2,692	0	0
要求額	2,692	0	0	0	0	0	2,692	0	0
決定額	2,692	0	0	0	0	0	2,692	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

医療技術の進歩等により、継続的に医療的ケアが必要な障がい児者が増加している中、それらに対応すべき医師・看護師といった医療人材が慢性的に不足している。

痰の吸引や経管栄養といった医療的ケアの一部は、喀痰吸引等研修の受講によって福祉施設の介護職員等でも実施可能とされていることから、医療人材の育成と並行して、こうした医療的ケアに対応できる介護職員等の福祉人材の育成が必要である。

また、在宅の重症心身障がい児者を介護する保護者から、今後利用したい在宅医療サービスとしてリハビリや口腔ケアなどが求められている。このため、日中支援活動を行う福祉事業所においてこうしたケアを提供したり、事業所職員の介護力向上を図るための取組みが必要である。

(2) 事業内容

□喀痰吸引等研修事業費補助金 (R7：600千円→R8：600千円)

医療的ケアの必要な重症心身障がい児者等が安心して各種障害福祉サービスを受けられるように、喀痰吸引等の医療的ケアができる介護職員を増やすため、喀痰吸引等研修のうち、実地研修への補助を行う。

○補助の方法：登録研修機関への定額補助(実地研修の各メニューにつき、1人当たり各1万円ずつ補助)

□福祉事業所等医療的ケア支援事業費補助金(R7：2,092千円→R8：2,092千円)

医療的ケアの必要な重症心身障がい児者を受け入れている生活介護事業所等が、外部の看護師、理学療法士、歯科衛生士等を活用し、訪問看護や訪問リハビリ、口腔ケア等の機会を提供するとともに、実際のケアを通じて、事業所職員の介護力向上を図る取組みに対し、訪問看護師等の招へいに要する費用の一部を補助。

○助成額：標準的な派遣費用の7割程度に相当する8,300円/日

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金を活用した県単独事業として実施する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,692	・喀痰吸引等研修事業費補助金 600 ・福祉事業所等医療的ケア支援事業費補助金 2,092
合計	2,692	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

医療的ケアに対応できる介護職員などの人材育成により、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者等が身近な地域で安心して生活できる体制の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	
					達成率	
認定特定行為従事者数 (第3号・特定の者) (人)	160	1,048	1,200	1,350	1,500	69%
福祉事業所等医療的ケア支援事業費補助金補助件数	—	11	11	12	13	84%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・喀痰吸引等研修（第3号研修）について指導看護師料を伴う実地研修に対し補助を行い、医療的ケアに対応できる介護職員の増員を図った。 ・生活介護事業等を行う9事業所に補助金を交付し、理学療法士等から実際のケアを通じた指導を受けることで職員の介護力向上を図った
	指標① 目標：685 実績：603 達成率：88%
	指標② 目標：8 実績：9 達成率：112%
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・喀痰吸引等研修（第3号研修）について指導看護師料を伴う実地研修に対し補助を行い、医療的ケアに対応できる介護職員の増員を図った。 ・生活介護事業等を行う8事業所に補助金を交付し、理学療法士等から実際のケアを通じた指導を受けることで職員の介護力向上を図った
	指標① 目標：830 実績：893 達成率：107%
	指標② 目標：9 実績：8 達成率：88%
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・喀痰吸引等研修（第3号研修）について指導看護師料を伴う実地研修に対し補助を行い、医療的ケアに対応できる介護職員の増員を図った。 ・生活介護事業等を行う11事業所に補助金を交付し、理学療法士等から実際のケアを通じた指導を受けることで職員の介護力向上を図った
	指標① 目標：900 実績：1,048 達成率：116%
	指標② 目標：10 実績：11 達成率：110%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	医療的ケアの必要な重症心身障がい児者等に対応できる人材育成を進めることで、当該重症心身障がい児者が利用できる障害福祉サービスの拡大につながることから、本事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	喀痰吸引等研修を行う登録研修機関に対して委託や補助を行い、受講者の費用負担の軽減を図ることで、介護職員が研修を受けやすくなる環境を整備するほか、医療的ケアに対応できる介護職員等の養成は、重症心身障がい児者が利用できる障害福祉サービスの拡大につながるため本事業の効果は高い。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	医療的ケアを要する重症心身障がい児者等が、身近な地域で安心して在宅支援サービスを受けるには、医療的ケアに対応できる介護職員等の人材育成が必要であり、事業の周知の効率化等を図っている。 また、国の財政支援制度を活用し、県の財政負担を抑制しながら、充実した内容の事業を進めることとしている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 医療的ケアを要する重症心身障がい児者等が、身近な地域で安心して在宅支援サービスを受けられるようにするため、医療的ケアに対応できる介護職員等の更なる育成を図る必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事業の成果、施策ニーズを踏まえて今後検討する。
--